

シニア・ストラテジスト
山本 雅文

マネックス証券株式会社
www.monex.co.jp

れんじつのレンジ

<ポイント>

◆先週金曜は、米中長期債利回りの低下継続にも拘らずドルが対主要通貨で反発し、前日の米 FOMC 後のドル安がほぼ帳消しとなった。原油の大幅下落もコモディティ通貨安・米ドル高に繋がった。但しドル/円は例外で、欧州時間にかけてドル安が続き一時 119.06 円の安値を付けた後、反発したものの 120 円丁度近辺までに留まった。

◆21 日は、米利回りの反発の中で、ドルが対主要通貨で小幅続伸した。ドル/円も 120 円丁度前後から 120 円台半ばへ強含みとなったが、引き続き FOMC 前の 121 円丁度近辺には届かなかった。

◆22 日は一転して、欧米株価や原油価格が下落する中でリスク回避的な動きとなり、米利回りの反落と共にドル/円が下落、ユーロや豪ドルなども下落したことから、円が全面高となった。

◆昨日 23 日は、アジア時間に中国財新製造業 PMI の予想比下振れや原油安を受けて豪ドルが下落したのが特徴的だった。他方、ユーロはドラギ ECB 総裁をはじめ ECB 高官が追加緩和に慎重姿勢を示したことから反発した。この間、ドル/円は 120 円丁度を挟んだ方向感のないレンジが続いた。

◆本日は、ドイツ 9 月 Ifo 景況感指数(17:00)、ECB による TLTRO 資金供給額公表(18:15)、米新規失業保険申請件数(21:30)、米 8 月耐久財受注(21:30)、米 8 月新築住宅販売件数(23:00)、イエレン FRB 議長発言(翌朝 6:00)などが予定されている。

◆ドル/円は米利上げや日銀追加緩和に関する決定的な材料が目先は出ないと見られる中で、120 円丁度を中心としたレンジが続きそうだ。他方、豪ドルは中国景気懸念や資源安で下落基調が続き、年初来安値を再度試す展開となりそうだ。

昨日までの世界:豪ドルの下落基調が再開、ドル/円はレンジ

ドル/円は、先週金曜、欧州時間にかけては前日 17 日の米 FOMC 後のドル安が続き一時 119.06 円の安値を付けた。その後、対主要通貨でドル買戻しの動きが強まると反発したが 120 円丁度近辺までに留まった。

週明け 21 日は、米利回りが反発に向かったことからドルが対主要通貨で小幅続伸、ドル/円も 120 円丁度前後から 120 円台半ばへ強含みとなった。但し引き続き、FOMC 前の 121 円丁度近辺には届かなかった。週末から 21 日にかけては Fed 高官発言が多かったがまちまちでドルへの影響は限定的だった。ロックハート・アトランタ連銀総裁(投票権あり)は 10 月会合での利上げ開始は時間的にきつuitとした一方、ブラード・セントルイス連銀総裁(投票権なし)は 9 月会合で自ら利上げを主張、10 月会合で利上げの可能性があるとした。また米 8 月中古住宅販売は 531 万件と市場予想を大きく下回ったがドルの反応は限定的だった。

22 日は、欧米株価や原油価格が下落する中でリスク回避的な動きとなり、米利回りの反落と共にドル/

円が下落、120 円台半ばから一時 120 円割れとなった。アジア開銀が中国の今年、来年の成長率予想を 7.2%、7.0%から各々 6.8%、6.7%へ下方修正したことも世界的な市場センチメント悪化に繋がった面がある。

昨日 23 日は、中国 9 月財新製造業 PMI 速報が 47.0 と前月から予想外に悪化したことから一時 120 円を割り込む局面もあったが、その後欧州時間にかけては米利回りの反発と共に 120 円台を回復した。NY 時間入り後は、米 9 月マークイット製造業 PMI が 53.0 と前月から横ばいながら市場予想を若干上回ったことから小幅続伸し 120.55 円の高値をつけたが、上値は重く、120 円台前半へ反落して引けた。

ユーロ/ドルは、先週金曜、欧州時間入りにかけては小幅続伸し一時 1.1460ドルの高値を付けた。但しその後は米ドル反発基調に下押しされ急反落し、一時 1.1270ドルと米 FOMC 発表前の水準(1.13ドル丁度近辺)をも下回った。

週明け 21 日は、20 日のギリシャ総選挙結果(チプラス首相率いる与党シリザが第一党)への反応はなかった一方で、米利回り反発、独フォルクスヴァーゲン株の急落や週末 19 日のプレート ECB 理事発言(必要があれば行動する用意)などが材料視され、一時 1.1181ドルへ続落した。

22 日もユーロは続落し、1.1114ドルと 1.11ドル割れ寸前となった。

23 日は、ノボトニー・オーストリア中銀総裁やドラギ ECB 総裁が追加緩和について慎重な姿勢を示したことから、追加緩和期待がやや後退し、1.11ドル台前半から一時 1.1214ドルへ反発した。

ユーロ/円はユーロ/ドルとほぼ同様の動きとなり、先週金曜に 137 円丁度前後から 135.10 円へ下落、21 日に 134.77 円へ、22 日に 133.32 円、更に 23 日には中国製造業 PMI の予想外の悪化の影響を受け一時 133.16 円へ続落した。但しその後は ECB 高官の追加緩和慎重姿勢を受けて 134 円台半ばへ反発した。

豪ドル/米ドルは、先週金曜、欧州時間にかけては米 FOMC 後の対豪ドルでの米ドル安の出遅れのキャッチアップか、上昇し一時 0.7280ドルと前日の米 FOMC 後の高値を若干上回った。もっとも、その後は原油価格の大幅下落や対ユーロなどその他主要通貨対比での米ドル反発により下押しされ、0.72ドル割れへ反落した。

21 日は原油価格の反発にも拘らず米ドル高などから一時 0.7122ドルへ続落、ほぼ米 FOMC 発表前の水準を割り込んだ。

22 日も欧米株安の中で続落し、一時 0.7057ドルの安値を付けた。

23 日も、中国製造業 PMI の予想外の悪化を受けて 0.70ドル台前半へ下落、そして NY 時間に原油価格が下落するとつれ安となり、0.70ドルを割り込み一時 0.6989ドルの安値をつけた。

豪ドル/円は、週明け 18 日には豪ドル/米ドルの反発と共に 86 円台後半へ強含む局面もあったが、21 日にかけては豪ドル/米ドルが反落する中で 86 円丁度近辺へ小反落したが小幅な動きに留まっていた。但し 22 日以降は下落が鮮明となり、欧米株安の中でドル/円と豪ドル/米ドルが共に下落したことから一時 84.63 円へ下落、23 日には中国製造業 PMI の予想外の悪化を受けて 84 円丁度手前へ続落、欧米時間には米ドル/円と共に 85 円丁度近辺へ反発する局面もあったが、その後の原油安を受けて再び 84 円丁度へ下落した。

きょうの高慢な偏見:れんじつのレンジ

[今週の見通しはこちら\(9月18日付FX戦略ウィークリー\)](#)

[今週の経済指標カレンダーはこちら](#)

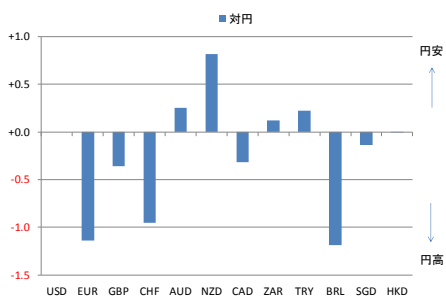
ドル/円は、米 FOMC の利上げ開始と日銀の追加緩和の可能性を明確に高めるイベントが起きない限り、120 円丁度を挟んだ方向感のないレンジが続きそう。米国の 10 月利上げ開始には、中国景気減速一服の明確な兆候あるいは中国当局の大規模な財政・金融政策の発動、あるいは米国の複数のインフレ指標の明確な加速が必要だ。他方、日銀の 10 月末の会合での追加緩和決定には、7-9 月期 GDP の低成長を示唆する弱い国内経済指標や、エネルギーを除くインフレ率の伸び率鈍化などだけでなく、政府サイドからの追加緩和の必要性に関する発言に注意する必要がある。ただ現段階の情報では、いずれも米 10 月利上げ、日銀 10 月末追加緩和には不十分とみられる。

ユーロ/ドルは、昨日は ECB 高官の追加緩和慎重姿勢を受けて反発したが、中国経済指標の急悪化や中国株価の急落がなければ避難通貨としての需要は高まらず、どちらかという ECB 追加緩和期待とドイツ 10 年債利回りの低下傾向を背景とした軟調が続きそう。本日はドイツ Ifo 景況感指数の発表が予定されており、昨日発表のユーロ圏 PMI の小幅悪化に続いて、予想以上に悪化すれば、再び追加緩和期待が高まりユーロ下押し材料となりそう。

豪ドル/米ドルも、先週までの買戻し局面が一服し、銅や鉄鉱石価格などの下落と共に再び下落基調に戻りつつある中、下落基調が続く見込みで、9月7日につけた年初来安値(0.6896ドル)を試す展開となりそう。

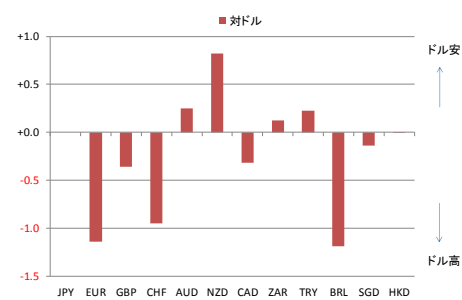
9月18日分

主要通貨の対円相場(前日比%)



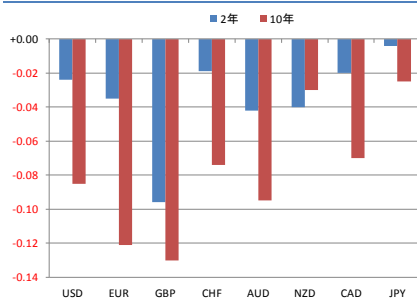
(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

主要通貨の対ドル相場(前日比%)



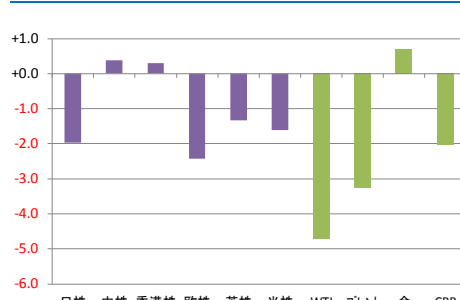
(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

主要国の中長期債利回り(前日差%ポイント)



(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

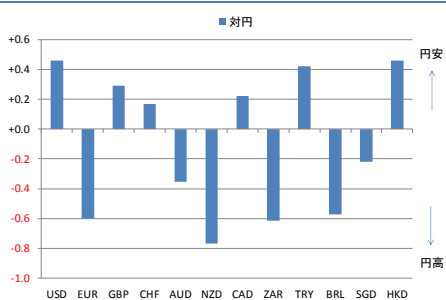
主要株価・商品価格(前日比%)



(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

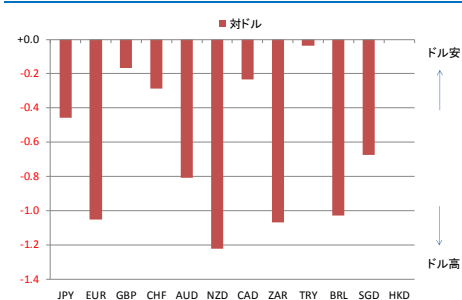
9月21日分

主要通貨の対円相場(前日比%)



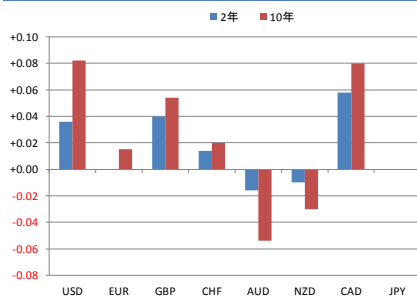
(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

主要通貨の対ドル相場(前日比%)



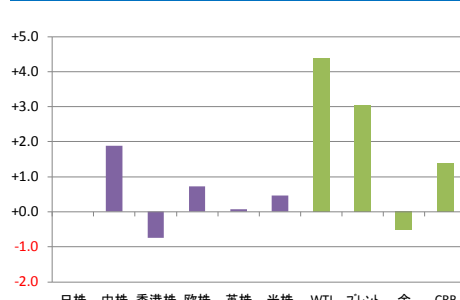
(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

主要国の中長期債利回り(前日差%ポイント)



(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

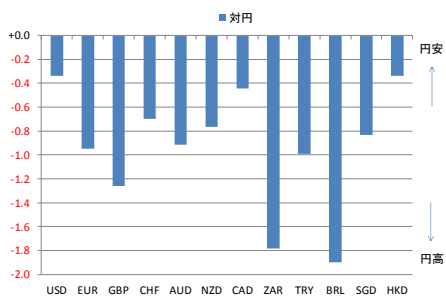
主要株価・商品価格(前日比%)



(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

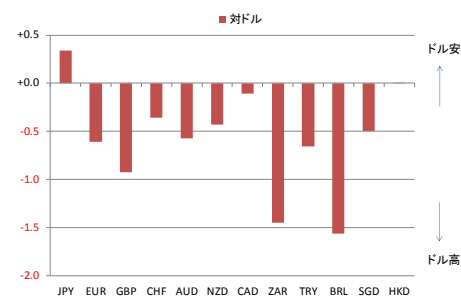
9月22日分

主要通貨の対円相場(前日比%)



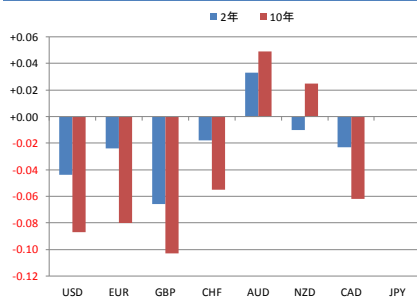
(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

主要通貨の対ドル相場(前日比%)



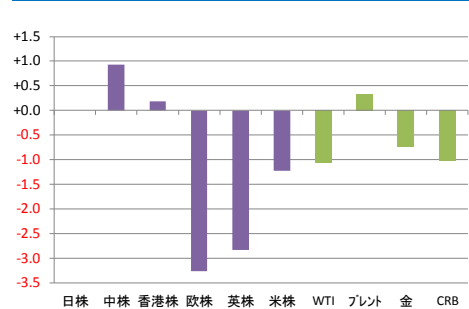
(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

主要国の中長期債利回り(前日差%ポイント)



(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

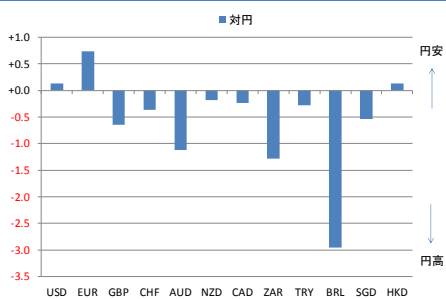
主要株価・商品価格(前日比%)



(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

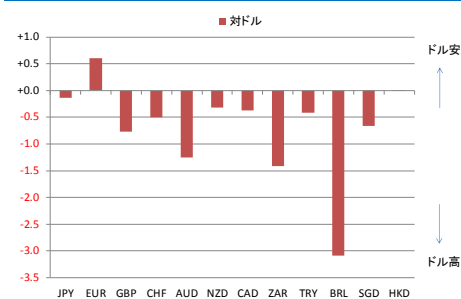
9月23日分

主要通貨の対円相場(前日比%)



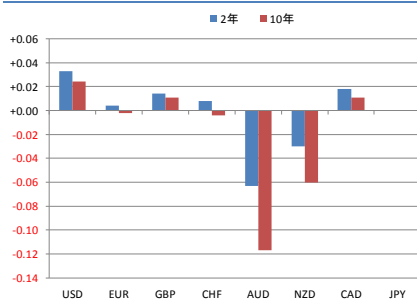
(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

主要通貨の対ドル相場(前日比%)



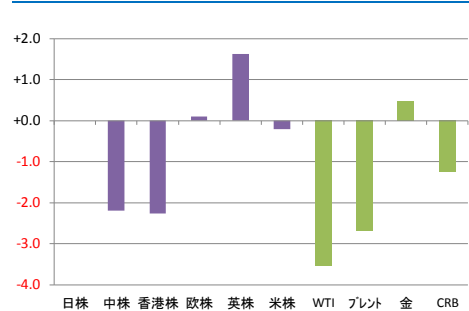
(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

主要国の中長期債利回り(前日差%ポイント)



(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

主要株価・商品価格(前日比%)



(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

ご留意いただきたい事項

マネックス証券(以下当社)は、本レポートの内容につきその正確性や完全性について意見を表明し、また保証するものではありません。記載した情報、予想および判断は有価証券の購入、売却、デリバティブ取引、その他の取引を推奨し、勧誘するものではありません。当社が有価証券の価格の上昇又は下落について断定的判断を提供することはありません。

本レポートに掲載される内容は、コメント執筆時における筆者の見解・予測であり、当社の意見や予測をあらわすものではありません。また、提供する情報等は作成時現在のものであり、今後予告なしに変更又は削除されることがございます。

当画面でご案内している内容は、当社でお取扱している商品・サービス等に関連する場合がありますが、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的として作成したものではありません。

当社は本レポートの内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。

本レポートの内容に関する一切の権利は当社にありますので、当社の事前の書面による了解なしに転用・複製・配布することはできません。

当社でお取引いただく際は、所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。お取引いただく各商品等には価格の変動・金利の変動・為替の変動等により、投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあります。信用取引、先物・オプション取引、外国為替証拠金取引をご利用いただく場合は、所定の保証金・証拠金をあらかじめいただく場合がございます。これらの取引には差し入れた保証金・証拠金(当初元本)を上回る損失が生じるおそれがあります。

なお、各商品毎の手数料等およびリスクなどの重要事項については、「[リスク・手数料などの重要事項に関する説明](#)」をよくお読みいただき、銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身のご判断で行ってください。

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会